

株主の皆様へ

第60期 中間期のご報告

平成20年 4 月 1 日から平成20年 9 月30日まで



ミシン糸の総合メーカー

株式会社 **フジックス**

証券コード：3600

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第60期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）における営業の概況と決算につきまして下記の通りご報告申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

藤井 一郎

中間期の概要（連結） 景気の減速感と生活防衛意識が高まる中、縫い糸市場は日本・中国ともに厳しさを増し、原材料の高騰なども響いて大幅な減益となりました。

当中間期におけるわが国経済は、ガソリン価格の高騰や生活関連品の相次ぐ値上げによる消費マインドの低下に加え、原油・原材料価格上昇や米国の景気減速などによる企業収益の悪化もあって、景気の減速感が一層強まる展開となりました。縫い糸市場も、昨秋以降の衣料品の消費低迷による生産調整や、消費者の生活防衛意識の高まりを受け、日本・中国両市場においていっそう厳しさを増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き中期経営計画に基づき、商品競争力の強化、国内市場の活性化やシェア拡大のための諸策に注力するとともに、中国においては営業体制の整備・拡充に努めてまいりました。また、家庭用縫い糸は、原材料の高騰を受けて、10月よりおよそ20年ぶりに価格の改正を実施することとなりました。

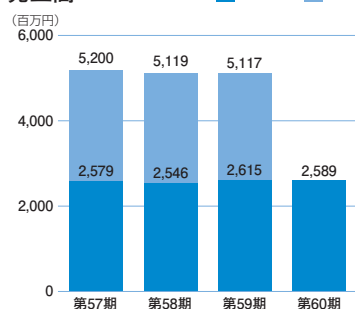
これらの結果、家庭用縫い糸は、9月に価格改正に伴う駆け込み受注もありましたが、工業用縫い糸は、衣料品の生産調整の影響を受けて、日本、中国共に厳しい受注状況となり、当中間期の売上高は、2,589百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

また利益面では、減収に加え、操業度低下の影響や原材料価格の上昇、中国における経費増加などのマイナス要因が大きく、営業利益は、37百万円（前年同期比68.7%減）、経常利益は、77百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

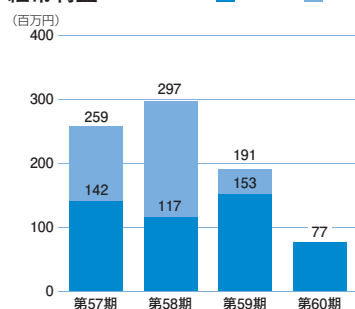
なお、山之内事業所の滋賀事業所への移転・統合による移転統合損失として23百万円を特別損失に追加見積計上したことや、少数株主利益の負担などにより、純利益は、3百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

財務ハイライト

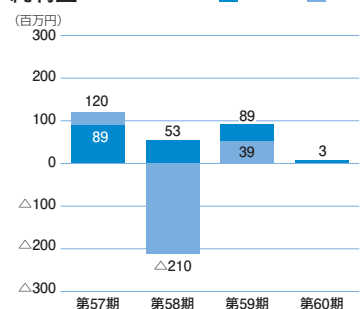
売上高



経常利益



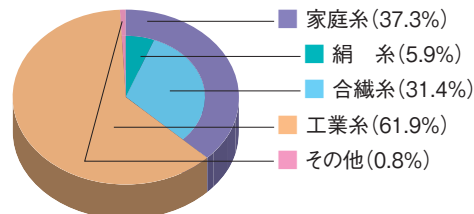
純利益



部門別売上高（連結）

部 門		金 額
家 庭 糸	絹 糸	151百万円
	合 織 糸	813百万円
小 計		965百万円
工 業 糸	合 織 糸	1,603百万円
そ の 他	原 材 料 及 び 半 製 品	20百万円
合 計		2,589百万円

売上比率



家庭糸部門

前述の通り、ガソリンや食料品など、生活関連諸物価の上昇により消費者の生活防衛意識が高まり、国内の手作りホビー分野は全体として低調に推移しました。当社グループは、市場活性化のため、引き続き新製品の投入や関連イベントでの地道な提案を続けるとともに、国内のシェアをより強固にするための営業活動も継続しております。また原材料の高騰を受け、主力商品を中心におよそ20年ぶりの価格改正を10月より実施することとなり、9月にはこれに伴う駆け込み受注もあって、当部門の売上高は、965百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

工業糸部門

昨秋以来の天候不順や、消費マインドの低下により、国内における衣料品の売れ行きは引き続き低調に推移しました。当社グループは衣料品の最大の生産地となった中国において、9ヶ所の営業拠点と一貫生産体制を活かしてさらなる販売の拡大に努めるとともに、日本国内においてもシェア拡大のための営業活動を継続しております。

しかしながら日本国内はもちろんのこと、中国における日本向け衣料品の生産も調整傾向であることから、衣料用縫い糸は厳しい受注状況となりました。この結果、当部門の売上高は、1,603百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

その他部門

当部門は、半製品や手芸関連商品等の販売が含まれておりますが、中国子会社での日本向け手芸関連商品の販売が増加傾向にあるものの、半製品の受注加工が大幅に減少し、当部門の売上高は、20百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

今後の見通し 日本・中国ともに経済の先行きが懸念され、短期的には厳しい状況が見込まれますが、怯むことなく中・長期の課題にチャレンジしてまいります。

国内経済は、9月以降の世界的な金融不安に端を発した世界同時株安と円高を背景に、今後は実体経済の悪化が懸念されるなど、先行きは極めて不透明になっており、消費マインドのさらなる収縮と個人消費の減速が予想されます。また、高い成長率を維持してきた中国においても、輸出の鈍化に加え、株価や大都市部における不動産価格の下落など、経済の先行きに対する懸念が増大しており、当社グループを取り巻く環境は、日本・中国ともに厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループにとりましても、短期的には厳しい状況が見込まれますが、製造・販売両面において、中・長期的に取り組むべき課題に怯むことなくチャレンジし、お客様の信頼をより強固にしつつ、国内シェアの拡大、手作り需要の創造、中国を始めとする海外市場の開拓などに努めて、業績の回復と経営基盤の再構築を目指してまいります。

中・長期の事業環境と当社グループが取り組むべき課題

中・長期的には成長可能な事業環境のなか、今後も糸の製造業に徹して堅実な収益を維持し、全てのステークホルダーへの貢献を目指します。

当社グループは、中・長期的に事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- 1) ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は、近年漸減傾向が続いているものの、進行する高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは「生きがい」が見直されつつある中で、中・長期的にはソーイングを含む手作りホビーに対する潜在需要が期待できる。
- 2) 欧米の既存の手作りホビー市場における当社の販売シェアがまだ極めて小さいことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部における手作りホビー需要の増加が期待できることから、海外市場における販売拡大が可能である。
- 3) 衣料製品に使用される縫い糸や刺しゅう糸については、中国を始めとするアジア諸国に需要が移りつつあり、国内市場は縮小を余儀なくされているものの、当社の国内における工業用縫い糸のシェアは低く、世界の縫製基地となった中国においては言うまでもなく、日本国内においてもシェア拡大による販売増加が実現可能である。

以上から、手作りホビーの需要を掘り起こし、魅力ある製品やサービスを通してお客様の支持を得ることにより、当社グループは中・長期的には十分成長が可能であり、今後も長年にわたって蓄積した糸作りの技

術や開発力を活かしつつ、糸の製造業に徹して、生活に欠くことの出来ない「衣」の分野、心を和ませる「手作りホビー」の分野にかかわりながら、グループとして堅実な収益を維持し、株主の皆様やお取引先、従業員を含む全てのステークホルダーへの貢献を目指してまいります。

そして上記を実現するために当社グループは、引き続き下記の課題に取り組んでまいります。

- 1) メーカーとしての原点に立ち返り、お客さまの信頼と満足度を高めるため、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を徹底し、製品およびサービスの競争力強化を図ること。
- 2) 連結子会社の製造・販売体制の強化およびグループの連携強化により、世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- 3) 国内市場においては、家庭用、工業用ともに戦略の再構築によりシェア拡大を図ること。
- 4) 手作りホビー市場に対して活性化のための提案を継続して、需要の創造にチャレンジするとともに、海外市場のさらなる開拓に努めること。
- 5) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、一層の経営体質の強化および人材の育成と活性化に努めること。
- 6) 内部統制構築による社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減にも努めてCSRへの取り組みを強化すること。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)	科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	6,096,116	6,692,515	流 動 負 債	836,649	821,366
現金及び預金	2,068,099	2,610,631	支払手形及び買掛金	402,131	366,904
受取手形及び売掛金	1,459,333	1,513,119	短 期 借 入 金	67,806	73,138
有 価 証 券	99,844	100,850	未 払 法 人 税 等	2,680	20,690
商 品	13,838	11,554	賞 与 引 当 金	70,358	69,470
製 品	1,163,490	1,105,545	そ の 他	293,672	291,162
原 材 料	359,742	342,290	固 定 負 債	562,489	744,860
仕 掛 品	790,616	764,977	退 職 給 付 引 当 金	2,223	1,838
そ の 他	156,478	260,600	役員退職慰労引当金	115,880	140,280
貸倒引当金	△ 15,327	△ 17,055	生産拠点移転統合損失引当金	119,122	110,392
固 定 資 産	5,030,792	5,012,094	そ の 他	325,263	492,350
有形固定資産	1,748,013	1,498,243	負 債 合 計	1,399,138	1,566,227
無形固定資産	115,400	147,606	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,167,379	3,366,244	株 主 資 本	8,753,130	8,899,090
投資有価証券	1,310,725	1,626,157	資 本 金	923,325	923,325
長期預金	1,200,000	1,200,000	資 本 剰 余 金	758,014	758,014
そ の 他	663,495	541,550	利 益 剰 余 金	7,084,585	7,229,585
貸倒引当金	△ 6,841	△ 1,462	自 己 株 式	△ 12,794	△ 11,835
資 産 合 計	11,126,909	11,704,609	評価・換算差額等	579,935	864,241
			その他有価証券評価差額金	424,914	658,138
			為替換算調整勘定	155,020	206,103
			少 数 株 主 持 分	394,704	375,050
			純 資 産 合 計	9,727,770	10,138,382
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,126,909	11,704,609

連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売 上 高	2,589,089	2,615,894
売 上 原 価	1,807,017	1,740,892
売 上 総 利 益	782,072	875,002
販売費及び一般管理費	744,580	755,378
営 業 利 益	37,491	119,623
営 業 外 収 益	46,043	39,281
営 業 外 費 用	6,367	4,911
経 常 利 益	77,167	153,993
特 別 利 益	2,161	1,210
特 別 損 失	26,358	1,335
税金等調整前中間純利益又は四半期純利益	52,969	153,868
法人税、住民税及び事業税	6,418	23,894
法 人 税 等 調 整 額	10,816	12,687
少 数 株 主 利 益	32,732	27,893
中間純利益又は四半期純利益	3,003	89,392

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,615	230,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,531	212,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,550	△ 122,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11,654	10,265
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 19,057	331,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,156	780,348
現金及び現金同等物の中間期末残高又は四半期末残高	1,368,099	1,111,481

連結株主資本等変動計算書(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：千円 千円未満切り捨て)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定	評価・換 算差額等合計		
平成20年3月31日残高	923,325	758,014	7,180,076	△ 12,006	8,849,409	455,560	164,793	620,353	368,969	9,838,732
第2四半期連結累計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 91,413		△ 91,413					△ 91,413
従業員奨励及び福利基金繰入額			△ 7,080		△ 7,080					△ 7,080
四 半 期 純 利 益			3,003		3,003					3,003
自 己 株 式 の 取 得				△ 788	△ 788					△ 788
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)						△ 30,646	△ 9,772	△ 40,418	25,735	△ 14,683
第2四半期連結累計期間中の変動額合計			△ 95,490	△ 788	△ 96,278	△ 30,646	△ 9,772	△ 40,418	25,735	△ 110,961
平成20年9月30日残高	923,325	758,014	7,084,585	△ 12,794	8,753,130	424,914	155,020	579,935	394,704	9,727,770

会 社 の 概 要

(平成20年 9 月30日現在)

事 業 内 容

当社グループは、アパレル縫製用及びホームソーイングを始めとする手作りホビー用の縫い糸・刺しゅう糸並びに各種糸の製造、販売を主たる事業としております。また、これらの原材料及び半製品の販売も行っております。

創 業	大正10年（1921年）3月
設 立	昭和25年（1950年）1月
資 本 金	923,325,000円
従 業 員 数	170名 *出向者 4 名、パート15名を含む（連結371名）
事 業 所	

本社	管理部・営業本部	京都市北区
東京支店	営業部・物流センター	東京都台東区
滋賀事業所	生産部・物流センター	滋賀県東近江市
山之内事業所	生産部（染色部門）・研究開発室	京都市右京区

*平成20年12月、山之内事業所を閉鎖し、生産部（染色部門）は滋賀事業所に、同研究開発室等は本社に移転いたします。

連結対象子会社

上海 富士克制線有限公司	（生産子会社	上海）
上海 富士克貿易有限公司	（販売子会社	上海）
富士克國際（香港）有限公司	（販売子会社	香港）
上海新富士克制線有限公司	（販売子会社	上海 大連 南通 広東 南京 寧波 青島 北京）

役 員

(平成20年 9 月30日現在)

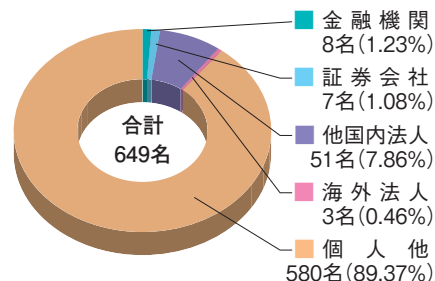
代表取締役社長	藤井 一郎	
常 務 取 締 役	松岡 繁生	営業本部長
取 締 役	森川 幸俊	生産部長
取 締 役	山本 和良	管理部長
常 勤 監 査 役	高橋 篤	
監査役（社外）	工藤 雅史	弁護士
監査役（社外）	中村 利雄	弁護士

株式の状況 (平成20年 9 月30日現在)

発行可能株式総数 19,945,000株
 発行済株式の総数 7,340,465株
 株主数 649名
 大株主

株主名	持株数	出資比率
藤井幸二	725千株	9.92%
藤井多鶴子	717	9.81
藤井眞津子	441	6.03
小原京子	377	5.16
森本町子	328	4.49
鈴木直子	328	4.49
藤井一郎	283	3.87
藤井太郎	200	2.74
アエリア株式会社	191	2.61
フジックス社員持株会	187	2.56

株式分布状況



(注) 出資比率は自己株式 (29,135株) を控除して計算しています。

株主メモ

事業年度
株主確定基準日

毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで

(1) 定時株主総会・期末配当金 3 月31日

(2) 中間配当金の支払いを行うときは 9 月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

定時株主総会
単元株式数
株主名簿管理人
同事務取扱場所

毎年 6 月

1,000株

住友信託銀行株式会社

〒540—8639 大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183—8701 東京都府中市日鋼町 1 番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120—175—417

0120—176—417

郵便物の送付先
及び連絡先
(住所変更等用紙のご請求)
(その他のご照会)
同取次所
公告方法

住友信託銀行株式会社 全国各支店

電子公告としております。

公告アドレス <http://www.fjx.co.jp> (当社ホームページ)

(ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。)

上場証券取引所
証券銘柄コード

大阪証券取引所市場第二部

3600

最近のトピックス

平成20年9月、中国上海市の連結子会社「上海新富士克制線有限公司」が、北京に営業拠点を新設致しました。

これにより、同会社の営業拠点は8カ所となりました。

成長著しい中国市場でのお客様のニーズに応えられるよう、工業用縫い糸を中心とした当社製品の営業活動を行っております。



平成20年12月、経営資源のより一層の集中・強化を目的として山之内事業所を閉鎖し、染色部門を滋賀事業所に移転統合いたします。これにより、燃糸・染色・仕上工程までの一貫した生産体制が確立し、お客様のご要望により素早く対応してまいります。



新商品

●TIARA (ティアラ)

シルクならではの上品な光沢と2～3cmごとに色が変わる段染め糸です。豊富なカラーで表現ゆたかな作品作りが楽しめます。



イベントのお知らせ

●2009年1月25日～28日 CHA Winter Convention and Trade Show 2009 米国アナハイム

2007年より毎年出展しております世界最大のクラフトホビーの展示会に今回も出展します。

今回は、「手まり糸」と絹糸で絵を描く「Silk Thread Art」の紹介を行ないます。

●2009年1月16日～24日 東京国際キルトフェスティバル 東京ドーム

30万人ものキルト愛好家が来場する国内最大の“布と針と糸の祭典”に今回も参加します。

新製品を中心に関連商材の提案・PRを行ないます。

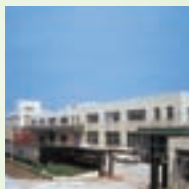
フジックスグループNetwork

★ 営業部門

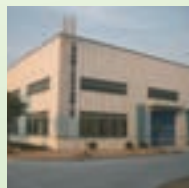
● 生産部門



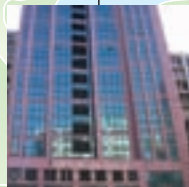
喜楽多拼布店 (キルトショップ)



上海富士克制線有限公司



上海新富士克制線有限公司
大連分公司
南通事務所
広東事務所
南京事務所
寧波事務所
青島事務所
北京事務所



富士克國際 (香港) 有限公司

※平成20年9月新設

★ 北京

★ 大連

★ 青島

★ 南京

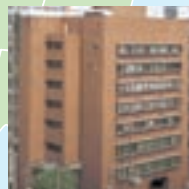
★ 南通

● 上海

★ 寧波

★ 広東

★ 香港

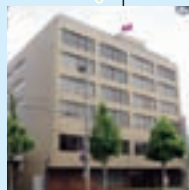


東京支店

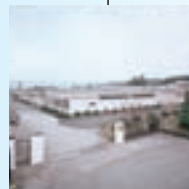
★ 東京

● 滋賀

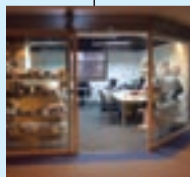
★ 京都



本社



滋賀事業所 (工場・物流センター)



上海富士克貿易有限公司

《株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について》

平成21年1月5日から実施される株券電子化移行後のご住所変更等のお届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座（特別口座）を開設いたします。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、「株主メモ」（8ページ）に記載されている電話照会先をお願いいたします。

《株券電子化施行に係る単元未満株式の買取請求のお取扱いについて》

株券電子化移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取請求につきましては、一定期間受付できないこともございますので、お含みおきいただきますようお願いいたします。

ホームページのご案内

財務情報をはじめとした会社案内や会社情報、商品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。

<http://www.fjx.co.jp>

